

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 スポーツ振興課	野口 純弘
施策名	5 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	事業群関係課(室)	障害福祉課	
事業群名	③ スポーツによる地域活性化	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 0	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
ラグビーワールドカップ2019TM及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における海外チームキャンプの誘致活動で得られた人脈や、受入ノウハウ等を活用し、国内外のスポーツ合宿誘致をさらに推進していくとともに、V・ファーレン長崎及び新たにBリーグへの参入を目指す長崎ヴェルカと連携して、地域のにぎわいづくりを進めます。		i) プロスポーツクラブと連携した地域活性化の推進 ii) 長崎スタジアムシティプロジェクトと連携した地域活性化につながる各種スポーツイベント等の誘致協力 iii) スポーツ施設や恵まれた自然環境を活用し、地域が主体となったスポーツ合宿・大会の誘致促進 iv) 障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進 v) 国内及び近隣諸国で開催される国際大会に向けた海外チームキャンプ誘致の推進 vi) スポーツを通じた国際交流の推進や、観光・物産を含めた本県の情報発信							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプが中止となり、また、国内でも思うような合宿誘致活動ができなかった事や、決定していた多くの大会・合宿が中止となった影響で、スポーツ合宿参加者数は1,308人と、基準年の5,910人と比較して大きく減少した。
	スポーツ合宿参加者数	目標値①	6,648人	6,914人	7,190人	7,478人	7,777人	7,777人 (R7)	
	実績値②	5,910人 (H30)						進捗状況	
		達成率②/①						—	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	R3目標							
事業実施の根拠法令条項				事業対象								
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 ii	○	1	プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業	22,691	18,660	4,712	県内唯一のプロサッカーチームである「V・ファーレン長崎」と、2021-22シーズンからBリーグに参入する新プロバスケットボールクラブ「長崎ヴェルカ」の経営基盤の安定や知名度向上のため、両クラブの活動を支援するとともに、チームを応援することで県民の一体感と郷土愛の醸成や交流人口の拡大等による地域の活性化を図る。	【活動指標】 アウェイ客に向けたPR回数(回)	3			—
			(R3新規)R3-5	—	—	—		【成果指標】 V・ファーレン長崎のホームゲーム1試合平均観客数(人)	8,047			
			スポーツ振興課	—	—	—		V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ、緑地協会				

取組項目 iii	○	2	スポーツによる賑わいづくり推進事業	27,933	19,590	8,638	アフターコロナに向けて、新しい生活様式に対応したスポーツ合宿の受入方法を構築するとともに、市町や競技団体等とさらに連携を深めての合宿・大会誘致活動を積極的に実施する。	【活動指標】 市町等との連絡会議(回)	10			-
			(R3新規)R3-7	-				【成果指標】 スポーツ合宿参加者数(人) (県外の高校生以上(離島地域では島外の高校生以上))	6,648			
			スポーツ振興課	-	-	-		県外スポーツチーム、市町、競技団体				
取組項目 iii	○	3	アウトドアスポーツ推進事業	4,015	2,344	6,282	本明川ボート練習場の活用やサイクルツーリズムの推進による、地域資源を活用したアウトドアスポーツの振興を行い、交流人口の拡大等とおした地域活性化を図る。	【活動指標】 ボート合宿誘致訪問回数(回)	30			-
			(R3新規)R3-7	-				【成果指標】 ボート練習場利用者数(人)	17,500			
			スポーツ振興課	-	-	-		県民、市町、競技団体				
取組項目 v	○	4	海外チームキャンプ誘致推進事業	9,768	4,934	5,497	ラグビーワールドカップ2019及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会における海外チームキャンプの誘致活動で得た人脈や、受入ノウハウ等をレガシーとして活用し、海外チームのスポーツ合宿誘致を推進していくとともに、「武道ツーリズム」によるインバウンド誘客に取り組む。	【活動指標】 海外チーム向け誘致活動(ヶ国)(オリパラ関係を除く)	5			-
			(R3新規)R3-7	-				【成果指標】 海外ナショナルチームキャンプ数(チーム)(オリパラ関係を除く)	1			
			スポーツ振興課	-	-	-		海外チーム、市町、競技団体				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	プロスポーツクラブと連携した地域活性化の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・V・ファーレン長崎について、2020年度の決算額は1億49百万円の赤字であり、累積欠損額は3億26百万円と経営的に安定していない状況にあることから、引き続き支援が必要。 ・V・ファーレン長崎のホームゲーム観客数は、2020年シーズンでは、J2全体で2番目の観客数であるが、J1昇格を見据えた場合、まだまだ少ない。 ・2021-2022シーズンからB3リーグに参入する長崎ヴェルカについては、県民に愛されるチームになるよう、県としても後押しが必要。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・V・ファーレン長崎のホームゲーム時に加えて、県外でのアウェイゲーム時に、相手チームのサポーターに対して、本県の魅力をPRすることなどにより、さらなる来県を促し、観光と合わせた試合観戦につなげる。 ・長崎ヴェルカについては、地域貢献活動等の実施により、地域との結びつきを強めていく必要があることから、V・ファーレン長崎と同様、県内市町と連携した支援を実施していく。
ii	長崎スタジアムシティプロジェクト※と連携した地域活性化につながる各種スポーツイベント等の誘致協力	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>スタジアムシティプロジェクトによる経済効果や交流人口の増加を県下全域へ波及させるために、事業主体であるジャパネットホールディングス、地元経済界、長崎市等を含め官民での協議を進めている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続きジャパネットホールディングス、長崎市等との協議を行い、それぞれの役割分担を行いながら、事業効果を最大化できるように進めていく。</p>
iii	スポーツ施設や恵まれた自然環境を活用し、地域が主体となったスポーツ合宿・大会の誘致促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>日本フェンシング女子ナショナルチームや実業団バドミントン、陸上チーム等の合宿を誘致できたものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い思うような誘致活動ができなかった事や、決定していた多くの大会・合宿が中止となった影響で合宿・大会誘致件数は大きく減少した。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策により、安心・安全な環境で合宿・大会を実施してもらうとともに、諫早市の本明川ボート練習場や壱岐市の砂浜など環境の強みを積極的にアピールしながら合宿・大会誘致活動を行っていく。</p>

<p>iv 障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内各地域に出向き、スポーツレクリエーション教室を開催することで、これまでスポーツに接する機会がなかった障害者の活動の機会を広げ、さらに、障害者が身近でスポーツを楽しめるように、「障害者スポーツ人材バンク」を設置し、養成した指導者等を学校等に派遣し、スポーツの指導や模範演技等を行う活動を行ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により従来どおりの開催できなかったため、参加者数が大幅に減少した。次年度以降は、感染防止対策を図り、これまでどおりの活動ができるようにし、障害者スポーツへの取組のきっかけや社会参加、生活の質の向上につなげたい。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 新型コロナウイルス感染症感染防止対策に配慮した形で、スポーツレクリエーション教室を開催し、障害者の社会参加、生活の質の向上のため支援を継続していく。</p>
<p>v 国内及び近隣諸国で開催される国際大会に向けた海外チームキャンプ誘致の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 新型コロナウイルス感染症拡大による、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの中止により、海外チームによる事前キャンプや強化キャンプは実施されなかった。今後の受入に際しては、新型コロナウイルス感染症対策が課題となる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 東京オリパラ事前キャンプにおける新型コロナウイルス感染症対策を万全に行い、その経験や作成したマニュアルをレガシーとして、今後の海外チームキャンプ誘致に活かしていく。</p>
<p>vi スポーツを通じた国際交流の推進や、観光・物産を含めた本県の情報発信</p>	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題 島原半島において、ナショナルサイクルルート指定を目指しルート設定を行うとともに、島原半島の3市及び民間事業者と意思統一を図った。自転車文化が根付いているとは言えない島原半島においては、今後は住民のさらなる機運醸成が必要である。 年間を通して風や波の影響を受けにくく、直線で5000mのコースを設定できるなど、国内でも有数の環境を誇る「本明川ポート練習場」の整備の一環としてセンターピの設置を行ったが、艇庫などそれ以外の施設整備についても検討が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 半島内で効果的かつ継続的な機運醸成を図るため、機動的な組織体制の構築を行う。 現在の艇庫が設置されている場所の周辺には、新たな艇庫を設置できるスペースがないため、対岸側エリアの調査実施に向けて検討を行う。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業	R3新規	①⑤⑥	新型コロナウイルス感染症拡大により、今後県外からの誘客が継続してできるか不透明な中、将来にわたって長期的な集客につなげるためにも、今一度県民に愛される地域密着型クラブの構築が必要であり、県民のクラブへの愛着の強化やクラブを活用した地域課題の解決につながる事業を新たに構築したい。	廃止
			(R3新規)R3-5				
			スポーツ振興課				
取組項目 iii	○	2	スポーツによる賑わいづくり推進事業	R3新規	③⑤⑥⑧ ⑨	合宿・大会誘致においては、新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、諫早市の本明川ポート練習場や吉岐市の砂浜など環境の強みを積極的にアピールしながら活動する。なお、R4年度は、これまでの国内外合宿誘致に力点を置いた活動から転換し、注目度が高い分野であるアーバンスポーツやeスポーツ、武道ツーリズム、そして、コロナ禍に強いスポーツを活用した地域活性化に取り組むこととしたい。	統合
			(R3新規)R3-7				
			スポーツ振興課				
取組項目 iii	○	3	アウトドアスポーツ推進事業	R3新規	③⑤⑥⑧ ⑨	長崎県サイクルツーリズム推進協議会において推奨ルートに定められた、4地域の走行環境整備が進められているが、今後はソフト事業を中心とした受入環境整備に重点的に取り組んでいく必要がある。 併せて、県全体のサイクルコースやサイクリイベントの知名度を向上させるために効果的な情報発信に取り組むこととしたい。	改善
			(R3新規)R3-7				
			スポーツ振興課				
取組項目 v	○	4	海外チームキャンプ誘致推進事業	R3新規	③⑤⑥⑧ ⑨	東京オリパラ事前キャンプにおける新型コロナウイルス感染症対策を万全に実施した経験や作成したマニュアルをレガシーとして、今後の海外チームキャンプ誘致に活かしていく。なお、R4年度は、これまでの国内外合宿誘致に力点を置いた活動から転換し、注目度が高い分野であるアーバンスポーツやeスポーツ、武道ツーリズム、そして、コロナ禍に強いスポーツを活用した地域活性化に取り組むこととしたい。	統合
			(R3新規)R3-7				
			スポーツ振興課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点